



ガンビア共和国

Republic of The Gambia

2007年12月現在



一般事情

< 小説「ルーツ」のモデル国 >

- 1.面積 11,300平方キロメートル(ほぼ岐阜県の面積)
- 2.人口 160万人(2006年: UNFPA)
- 3.首都 バンジュール(Banjul)
- 4.民族グループ マンディンゴ族、ウォロフ族、ジョラ族、セラフリ族
- 5.言語 英語(公用語)、マンディンゴ語、ウォロフ語等
- 6.宗教 イスラム教(80%)、キリスト教(10%)、伝統的宗教(10%)
- 8.通貨 ダラシ
為替レート 1米ドル = 約21ダラシ(2007年12月)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 15人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 25人(2006年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 220 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1965年2月	独立(旧宗主国・英国)
1970年4月	共和国となる。ジャワラ大統領就任
1981年7月	クーデター未遂事件
1982年2月	隣国セネガルとの間にセネガンビア国家連合設立
1987年3月	総選挙実施。大統領選挙(ジャワラ大統領再選)
1989年9月	セネガンビア国家連合解体
1992年4月	総選挙実施。大統領選挙(ジャワラ大統領再選)
1994年7月	軍事クーデター発生(ジャワラ大統領セネガルへ亡命)
1994年11月	準将校によるクーデター未遂発生
1995年1月	サバリー副大統領、サデイブー内相によるクーデター未遂発生
1995年7月	台湾と外交関係樹立
1996年8月	改正憲法国民投票
1996年9月	大統領選挙(ジャム大統領就任)
1997年1月	国民議会選挙
2001年10月	大統領選挙(ジャム大統領再選)
2002年1月	国民議会選挙
2006年3月	チャン軍参謀総長によるクーデター未遂発生
2006年9月	大統領選挙(ジャム大統領再選)
2007年1月	国民議会選挙

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヤヤ・ジャム大統領
- 3.議会 一院制(定数48名)
- 4.政府 (1)首相 首相職なし
(2)外相 クリスピン・グレイ = ジョンソン
- 5.内政

1994年7月、ジャム中尉を中心とするガンビア兵は、1970年に共和制への移行以来安定した内政により長期政権を維持してきたジャワラ大統領(当時)を無血クーデターで追放し、軍事政権を樹立。

同中尉は大統領に就任した。

新政権による2年間の民主化移行期間を経て、1996年9月の大統領選挙の実施によりジャム候補が当選、さらに、1997年1月に国民議会選挙が実施され、国民議会の召集により民政移管を完了し、国際社会との関係を改善した。

ジャム大統領は、2001年10月、及び2006年9月の大統領選挙で続けて勝利し、現在三期目を務めている。

また、2002年1月、及び2007年1月の国民議会選挙ではいずれも同大統領率いる与党「再指針と構築のための愛国同盟(APRC)」が圧勝しており、同大統領は安定した政治基盤に基づく政権を維持している。

外交・国防 < 穏健外交 >

1. 外交基本方針

近隣諸国との友好関係の維持に努めるとともに、イスラム諸国圏との緊密なつながりを構築している。1994年の軍事クーデター発生以降、西側諸国より新規援助停止を含む厳しい措置をとられてきたが、1996年以降民主化プロセスの進展に伴い1990年代後半に援助は再開された。2005年後半には隣国セネガルとの関係が一時悪化したが、2006年7月にはアフリカ連合(AU)総会を首都バンジュールで開催するなど、アフリカ内でのプレゼンス強化を図るとともに、米国及び欧州諸国との関係強化にも努めている。

2. 軍事力 (1) 予算 230万ドル(ミリタリーバランス:2005/06)
(2) 兵役 志願制
(3) 兵力 800人(730人:歩兵、70人:海軍)

経済(単位 米ドル) < 直接輸出収入の70%以上を落花生に依存 >

1. 主要産業 農業(落花生、パーム核、やし油)
漁業(魚介類)

2. GNI 4.88億ドル(2006年:世銀)

3. 一人当たりGNI 310ドル(2006年:世銀)

4. 経済成長率 4.5%(2006年:世銀)

5. 物価上昇率 4.3%(2005年:EIU)

6. 失業率 N/A

7. 総貿易額(EIU)

(1) 輸出 89百万ドル(2006年)

(2) 輸入 223百万ドル(2006年)

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 再輸出品、落花生、果物、魚

(2) 輸入 食料品、機械・車両、鉱物

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出 インド、英、インドネシア、仏(2006年)

(2) 輸入 中国、セネガル、コートジボワール、ブラジル(2006年)

10. 通貨

ダラシ

11. 為替レート

1米ドル = 約21ダラシ(2007年12月)

12. 経済概況

一人当たりのGNI310米ドル(2006年)のLLDC(後発開発途上国)で、GDPの約30%、労働人口の約80%を農業が占める農業国。

観光業は周辺諸国、とりわけセネガルとの貿易に次いで第二の国家収入源となっている。

経済協力(単位 億円)

< 食糧援助、食糧増産援助及び草の根等の無償資金協力を中心とする援助 >

わが国は1994年のクーデター発生を機に、緊急かつ人道的な援助を除き新規の援助を見合わせていたが、一連の民主化プロセスが進展したことに鑑み、1998年に政策協議を実施。以降、無償資金協力、技術協力を中心とした支援を行っている。

1. 我が国の援助実績

(1) 有償資金協力(2005年度まで、EN(支援公文)ベース) 0

(2) 無償資金協力(2005年度まで、EN(支援公文)ベース) 110.41

(3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 23.84

2. 主要援助国(2004年:百万ドル)

(1) 米(3.2) (2) 日本(2.7) (3) 独(1.9)

二国間関係

1. 政治関係

(1) 良好。

(2) 我が国公館: 無(在セネガル大使館が兼轄)

但し、在バンジュール名誉総領事を任命

先方公館: 無(1998年末 在東京名誉総領事館を閉鎖)

2. 経済関係

(1) 対日貿易

(イ) 貿易額(2006年)

輸出 100百万円

輸入 558百万円

(ロ) 主要品目

輸出 ごま(採油用)、電気機械部品

輸入 乗用自動車、船舶用エンジン

(2) 我が国からの直接投資(1951~04年累計)

件数4件、金額2百万ドル

3. 在留邦人数

15人(2006年10月現在)

4. 在日当該国人数

25人(2006年12月現在)

5. 要人往来

(1) 往

年月	要人名
2005年5月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2006年6月~7月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使(第7回AU総会)

(2) 来

年月	要人名
1966年3月、	ンジャイ外務大臣
1970年9月、	ジャワラ大統領
1972年10月、	ジャワラ大統領
1974年9月、	ンジャイ外務大臣
1975年10月、	ジャワラ大統領、ンジャイ外務大臣
1984年9月、	ジャワラ大統領
1988年9月、	シイ外務大臣
1989年2月、	ジャワラ大統領(大喪の礼)、
1990年11月、	ジャワラ大統領、シイ外務大臣(即位の礼)
1991年7月	ボッジ外務政務次官(中堅指導者招聘計画)
1992年7月	トゥーレイ資源・環境大臣
1992年10月	ジャロウ農業大臣
1993年10月	ダボ大蔵大臣(「アフリカ開発会議」)
1996年10月	ジャンユ外務大臣
1997年12月	シンガティ大統領事務・天然資源・環境大臣 (「気候変動枠組み条約第3回締約国会議」)
1998年10月	ジャッタ大蔵大臣(第2回アフリカ開発会議)
2003年3月	ワッファ・オゴー漁業・天然資源・環境大臣 (第3回世界水フォーラム)
2003年9月	ジャロー経済・財政省貸付債務管理局長 (第3回アフリカ開発会議)
2006年3月	グレイ-ジョンソン国連常駐代表 (21世紀パートナーシップ促進招聘)
2007年8月	コレイ貿易・産業・雇用大臣

6. 二国間条約・取極

2006年4月 技術協力協定